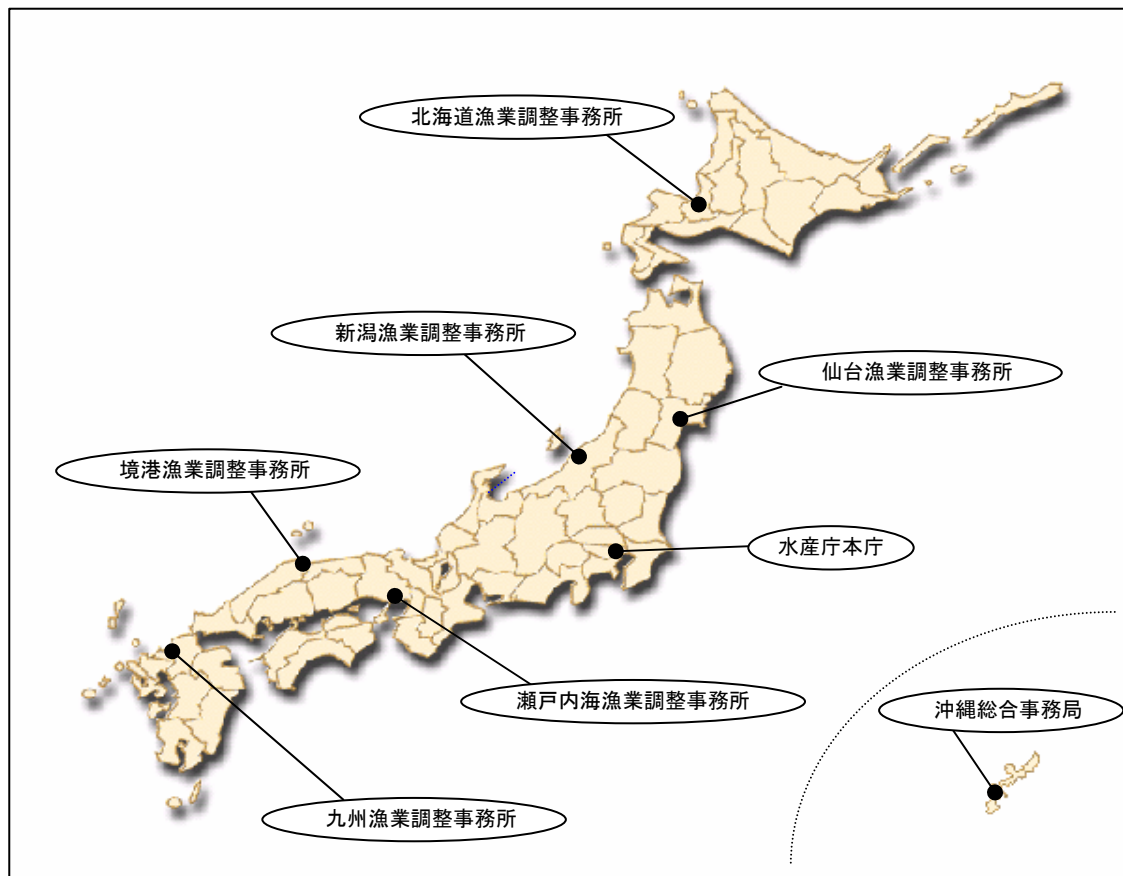


## [取締体制]

水産庁では、本庁及び全国6カ所の漁業調整事務所（沖縄は内閣府沖縄総合事務局）に漁業取締船と航空機を配備し、我が国周辺水域や遠洋水域の取締りを実施しています。

特徴としては、韓国、中国漁船などの外国漁船取締りの比重が大きく、これら外国漁船の操業状況に即応して、特定の海域に漁業取締船及び航空機を重点的かつ迅速に配備するなど、柔軟かつ機動的な取締りを行っています。



## [取締船・取締航空機]



150t型高速漁業取締船(上左)

499t型漁業取締船(上右)

2000t型漁業取締船(左)

セスナ172P(右)

セスナC560(下右)

ビーチB200(下左)



## [日本漁船・外国漁船]

### □日本漁船

我が国の漁業は、農林水産大臣が許可をする指定漁業や都道府県知事が許可をする知事許可漁業などがあり、これら漁業は、資源保護及び漁業調整を目的とした種々の操業規制の下で営まれています。



山口県沖の日本海で操業する2そうびき沖合底びき網漁船

### □外国漁船

#### ロシア漁船

ロシア漁船については、1984年に締結した日ソ地先沖合漁業協定に基づき、北海道から三陸沖の太平洋岸にかけて、主に大型トロール漁船によるイトヒキダラの漁獲が行われています。



岩手県沖の太平洋で操業するロシアトロール漁船

#### 韓国漁船

韓国漁船については、日韓漁業協定に基づき、九州西方から山陰沖の日本海にかけてはえ縄漁船、底びき網漁船、まき網漁船、いか釣り漁船などによる操業と、北太平洋におけるさんま棒受け網漁船による操業が行われています。

また、日韓漁業協定においては日本海の一部と東シナ海の一部に「暫定水域」を設け、この水域においては、相手国の漁船に対して自国の漁業関係法令を適用せず、沿岸国の許可が無くても操業が出来ることとなっています。



東シナ海で漂泊中の韓国はえ縄漁船

#### 中国漁船

中国漁船については、日中漁業協定に基づき、九州西方海域における底びき網漁船による操業と、日本海におけるいか釣り漁船による操業が行われています。また、日中漁業協定においては東シナ海の中央部等に「暫定措置水域」等を設けており、この水域においては、相手国の漁船に対して自国の漁業関係法令を適用せず、沿岸国の許可が無くても操業が出来ることとなっています。



東シナ海で操業中の中国底びき網漁船

### 台湾漁船

台湾漁船については、国連海洋法条約批准後、民間協議を通じて操業秩序の確立等について協議を行っていますが、現在、合意には至っていません。このため、我が国EEZで台湾漁船が操業をした場合は無許可操業となります。

台湾漁船は主に、沖縄及び小笠原諸島周辺海域ではえ縄漁船、刺し網漁船などによる違法操業が確認されています。



先島群島北方で漂泊中の台湾はえ縄漁船

### [違反の現状]

最近の外国漁船による違法操業は悪質かつ巧妙化しており、取締りの隙をついて、日本側に侵入し、我が国EEZで無許可操業をしたり、検査を拒否し、追跡を妨害しながら逃走するといった事例も後を絶ちません。

また、我が国の許可を受けて操業する漁船であっても、漁獲量を過小に記載するなど巧妙化しています。

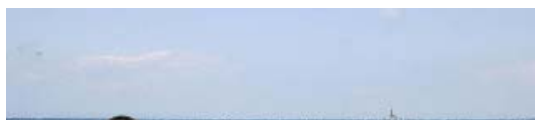
こうした悪質な違反や、逃走して拿捕に至らなかった漁船に対しては、操業許可の取消等の厳しい処分や、相手国政府等に外交ルートで通報し改善措置や厳重な処分を行うよう申し入れています。



逃走する台湾漁船



長時間にわたり逃走した 韓国漁船を捕捉



一方、日本漁船に対する取締りでは、沖合底びき網漁船、小型機船底びき網漁船、中型まき網漁船などを検挙しています。

また、非漁業者等による高速艇を使った悪質な潜水器密漁も後を絶ちません。

これらについても、検挙した場合は、検察庁への送致や行政処分等を行っています。



取締船から漁船を指導する漁業監督官



瀬戸内海で潜水器を利用した密漁船



瀬戸内海を高速度で逃走する密漁船

### [立入検査]

立入検査は、漁業許可を与えられた者がその内容を遵守しているかを確認したり、違反の疑いがある漁船を検査したりする行為ですが、この立入検査から違反を発見し検挙に至る例が多く、大事な日常活動の一つとなっています。



9mの壁を登る



危険を伴う夜の立入検査

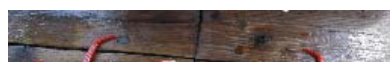


漁獲物の重さを量る



取締艇で被疑船に接近

### [漁具押収]



我が国EEZ内では、外国漁船により不法に設置される漁具(密漁漁具)は後を絶たしません。  
そのような漁具は、発見次第裁判所より令状を取得し、取締船により押収します。



漁獲物の大きさを測る



倉庫いっぱいの押収漁具



ブイの大きさを測る

## [関係国との協議・関係機関との連携]

### □漁業関係国との協議を強化

漁業関係国とは、外交ルートを通じた協議を実施しており、特に、現行の日韓・日中漁業協定の発効後は、日韓、日中間で双方のEEZに関して、相互入漁の操業条件等を協議するための共同委員会や違反漁船の状況に係る情報交換及び違反操業の再発防止に向けた取組みを推進するための漁業取締実務者協議を開催しています。

### □海上保安庁との連携強化

近年、悪質化・広域化している外国漁船の違法操業問題に対処するためには、水産庁及び海上保安庁が一層連携を強化し、効率的かつ効果的な取締りを図っていく必要があることから、2005年より両庁長官が出席のもと、外国漁船取締対策会議を開催しており、取締りの連携強化、情報共有の推進等について意見交換が行われています。